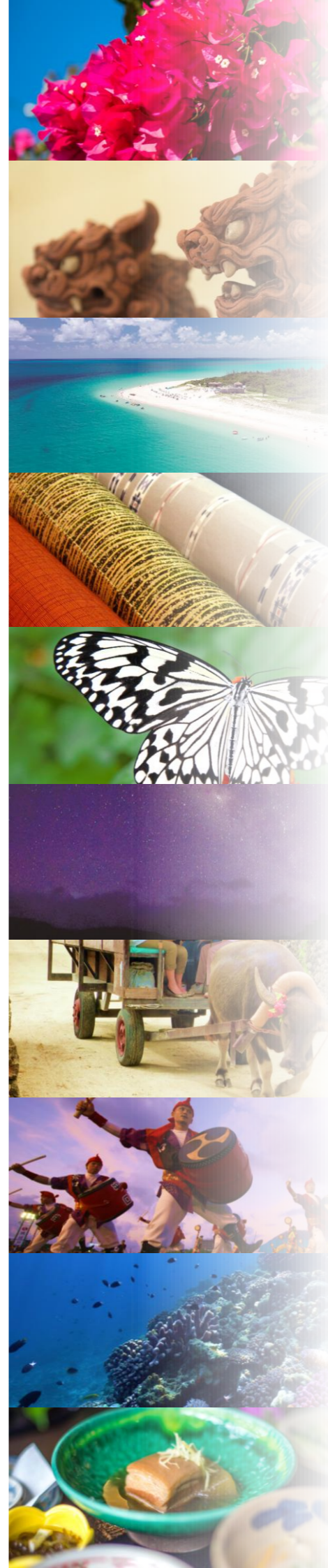




事業概要2026



一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー

〒901-0152 沖縄県那覇市字小禄1831-1(沖縄産業支援センター2階)

TEL:098-859-6123(代) FAX:098-859-6221



コーポレートサイト

一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー 組織図

2026年4月1日現在



総務企画課(総務・経理)

持続可能で安定的な組織運営並びに人材の確保・定着・育成を目指し、各種取り組みを行っております。

1. 組織運営

組織、人事、給与、システム運用など労働環境の整備や、予算管理及び決算、財産管理、評議員会及び理事会運営など、経営全般に関する業務を遂行し、円滑な組織運営を目指しています。

2. 職場環境づくり

職員一人一人が自らの能力向上を図るため各種研修の機会を設け、また、職員の健康の確保及び快適な職場環境の形成を目的に安全衛生委員会を設置するなど、「働きがい」を感じることができる職場づくりを目指しております。

総務企画課(企画・DMO推進チーム)

1. 賛助会員制度の運営

OCVB賛助会員は、OCVBの法人設立目的に賛同する団体で構成されており、観光関連業界をはじめ、各産業と連携の下、本県観光の更なる振興を図る観点から「賛助会員制度」を設けております。賛助会員の皆様には、OCVBからの迅速な各種イベント、公募情報などを受けられるとともに、「賛助会員交流掲示板」を活用した相互情報発信も行っております。



2. 広域連携事業

(1) 沖縄ツーリズム産業団体協議会

本県における観光・コンベンションの発展拡大に関する具体的方策等を協議するため、OCVB及び観光関連業界35団体が連携し、沖縄ツーリズム産業団体協議会を設置し、その事務局を運営しています。



(2) 日本観光振興協会沖縄支部業務

公益社団法人日本観光振興協会は国内の観光振興に関する中枢機関(ナショナルセンター)として、国の観光振興を総合的に図るための各種事業を行っており、沖縄支部は沖縄エリアの観光事業の健全な発展のために設立されました。

OCVB総務部内に沖縄支部事務局を設置し、様々な業務にあたっています。



(3) 九州・沖縄観光連盟等連絡協議会への参加

九州・沖縄地方における各県の観光連盟や協会間で情報交換を行い、各種観光事業を実施し、関係機関との連携を図りつつ、九州・沖縄全体の観光振興に資する取り組みを行っております。

総務企画課(企画・DMO推進チーム)

3. 観光危機管理

観光地としての安全・安心を確保するとともに、観光客と観光産業への影響を最小限に留めることを目的として、国、県、市町村、地域観光協会、観光業界等と連携し、より実効性のある観光危機管理体制の構築を推進しています。

- ・観光危機管理計画の周知
- ・観光危機管理計画等の策定支援/セミナー開催
- ・図上訓練開催



公式ウェブサイト



4. OCVB News/組織広報

沖縄観光振興のため「OCVB News」を毎月発行しています。

- ・入域観光客数及び航空旅客輸送実績
- ・エリア概況(国内・海外)
- ・事業概況

また、航空会社へのヒアリングや各種データを基に観光動向を分析し、OCVBコーポレートサイトにて入域観光客数見込予測を発表しています。

5. デジタルマーケティング

情報通信技術(ICT)は、様々な分野において基盤となっており、OCVBにおいても、広域連携DMOとして、観光産業におけるICT活用の取り組みを推進しています。

デジタルマーケティングでは、様々な視点からのデータ分析により、誘客や受入等の取り組みとその効果を可視化し、ターゲットの明確化や、それらに対応したコンテンツ・コミュニケーション手法の最適化を図り、新たな沖縄観光戦略の検証・提案に繋がります。

また、オープンデータ化することにより、各地域が受入環境整備を行えるよう、データ活用推進にも取り組んでいます。

6. 広域連携・都道府県DMO推進業務

OCVBは、観光庁の登録制度において、広域連携DMOと都道府県DMOの両機能を兼ねる法人です。令和7年10月施行の新ガイドラインを踏まえ、観光による地域課題の解決と持続可能な観光地経営の実現に向け、中央機関や県内関係者と連携しながら、広域的・戦略的な観光地域経営を推進します。

DMOの4つの機能

- ①「地域の稼ぐ力を引き出す」ためのマーケティング機能
- ②「多様な関係者との関係構築」のためのマネジメント機能
- ③「受入環境整備」のためのマネジメント機能
- ④「エビデンスに基づく戦略推進」のためのデータ分析・共有機能

7. 沖縄観光大使・沖縄観光PR大使の事務局運営

沖縄観光コンテンツの情報発信の一旦を担う新たな沖縄観光大使(令和6年度よりスタート)、また、沖縄観光PR大使「花笠マハエ」「マハ朗」の事務局運営を行います。沖縄県内外での沖縄観光関連イベントへの派遣などを通じ沖縄観光PRと親善交流を図ります。

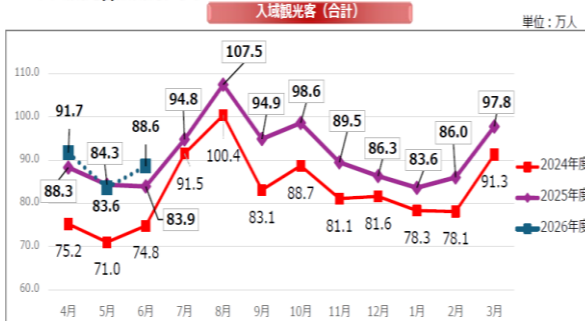


©OCVB 花笠マハエ・マハ朗

企画課 ①入域観光客数概況について

2026年4月30日(木) OCVB

2. 入域観光客数概況グラフ



8. 観光目的税(宿泊税)への取り組み

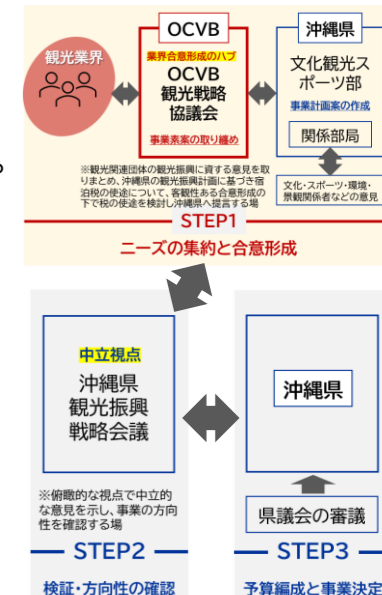
令和9年2月1日より予定されている沖縄県宿泊税の導入に向けて、OCVBでは、観光関連団体等で構成された新たな協議会を立ち上げ、客観性・透明性をもって使途の検討及び戦略的提案と効果検証を行い、観光業界の声を沖縄県へ届けます。

●主な取り組み

□ OCVB観光戦略協議会を立ち上げ、観光関連団体の観光振興に資する意見の取りまとめ

□ 沖縄県の観光振興計画に基づき、宿泊税の使途について、客観性ある合意形成の下で税の使途を検討し、県へ提言

□ 協議会事務局が設置されている総務企画課を中心に、OCVB各部門が連携し、使途分野ごとに対応



9. SDGs(持続可能な開発目標)への取り組み

SDGs・サステナブルツーリズムの取り組みを通して、「観光客の満足」と「県民の幸せづくり」の両立を実現させていきます。また、おきなわSDGs認証制度(おきなわSDGsプラチナパートナー)の認証を契機に、広域連携DMOとして、地域経営の視点に立った司令塔として持続可能な観光地づくりのために設定したKPIの達成に向けて取り組んでいます。



10. 自主事業

ブセナ海中公園事業所

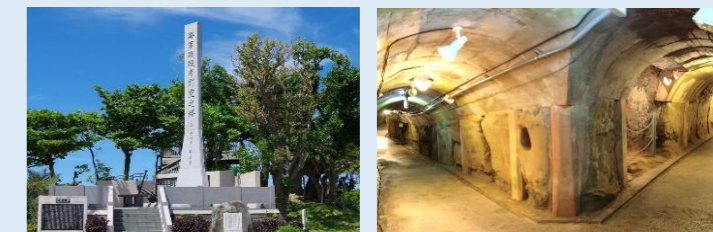
沖縄本島北部の景勝地であるブセナ岬の周辺には、希少なサンゴや色彩豊かな魚類が豊富に生息しており、沖縄海岸国定公園の「海域公園地区」に指定されています。紺碧の海中を満喫できるパノラマ海中展望塔や色鮮やかな熱帯魚の楽園を船上から体験できるグラスボートを管理運営しています。安全・安心な施設運営に努め、SDGsの取り組みの一環として、サンゴの植付を実施したり、タマンの稚魚放流体験イベントを行うなど、来訪する全てのお客様に海中の未知なる魅力を広く伝えるべく、積極的に事業を展開しています。



〒905-0026 沖縄県名護市字喜瀬1744-1
TEL(0980)52-3379

旧海軍司令部壕事業所 (海軍壕公園指定管理)

太平洋戦争—沖縄戦で、海軍司令部基地として使われた地下壕が当時のままに保存されています。海軍設営隊3,000名が手掘りで5カ月かけて完成させ、カマボコ型に掘り抜いた横穴をコンクリートと杭木で固めた地下陣地には約4,000名の兵士が収容されていました。当施設は、戦争の爪痕を垣間見ることができる壕だけでなく、慰霊塔、資料館、平和公園を複合的に有しており、歴史を学び悲惨な戦争を二度と繰り返すことなく、恒久平和を祈念する場として、県内外から多くの人々にお越しいただいています。



〒901-0241 沖縄県豊見城市字豊見城236
TEL(098)850-4055

海外・MICE事業部

海外プロモーション課 訪沖インバウンド誘客を通して、消費単価向上・滞在日数延伸・年間誘客平準化を図る。

- 重点市場(台湾・韓国・香港・中国)
- 戦略開拓市場(タイ・シンガポール・マレーシア等)
- 新規市場(欧米豪)

において、データ等を活用し、戦略的なプロモーションを展開し、持続可能な国際観光地形成を目指します。

インバウンドは、風評被害・政治問題・社会情勢等、外的要因による影響を受ける傾向が高いため、様々な市場に対してバランスよくプロモーションを実施し、リスクヘッジを図ります。

今年度は入域ルート・滞在日数・消費額・旅行形態等からポテンシャルが高いと考えられる米国へのプロモーションを強化します。

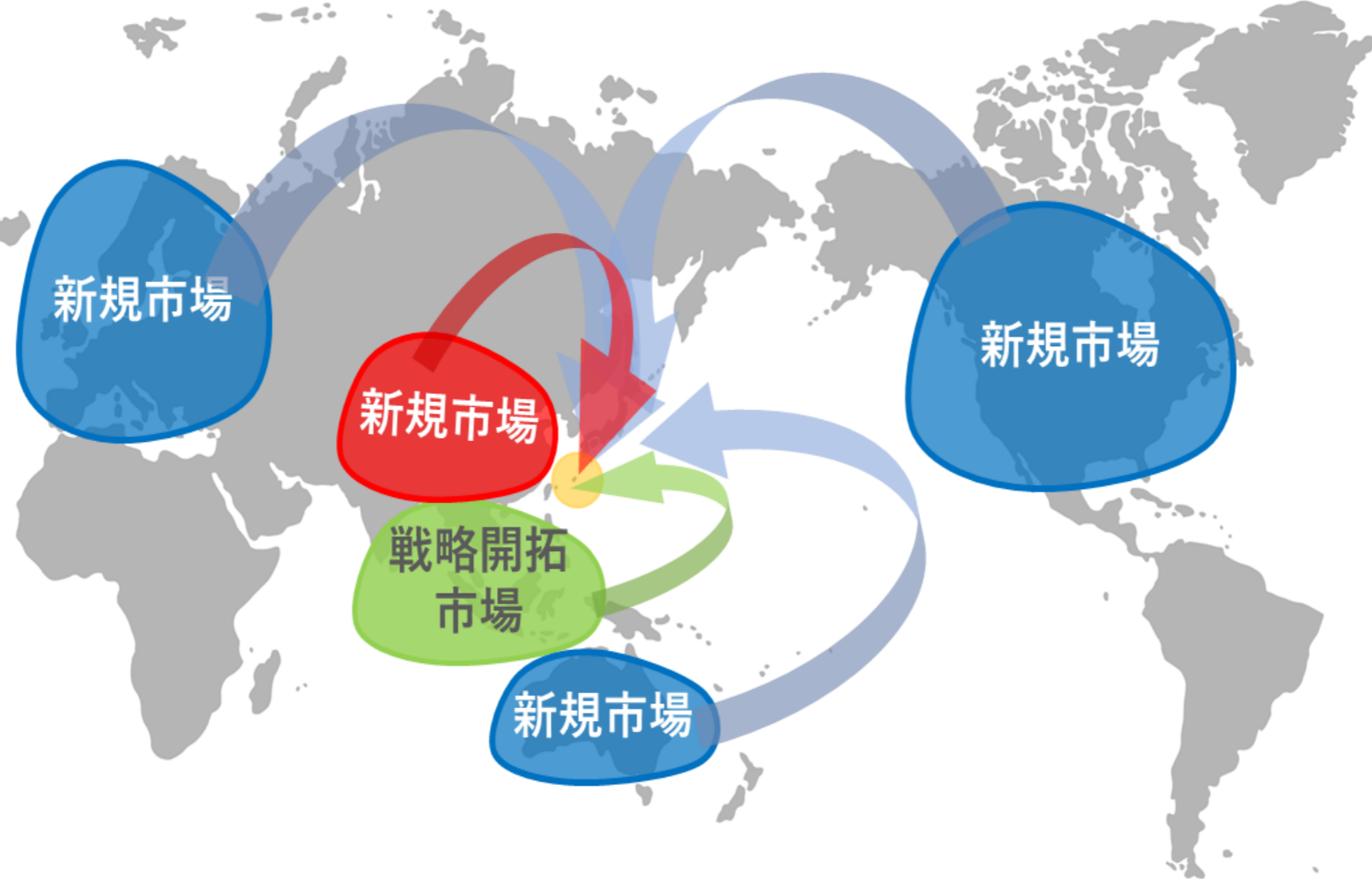
1. 重点市場(東アジア)

台湾・韓国・香港においては、新規就航路線PR強化や離島路線の認知度及び搭乗率向上を図ります。中国においてはSNSを活用し継続的な情報発信に努めます。



2. 戦略開拓市場(ASEAN)

タイにおいては、サブターゲットをダイビング愛好家とし、ダイビングをフックとしたコンテンツ型PRを実施し誘客を図ります。シンガポール及びマレーシアにおいては外交関係開設の節目のイベント等を活用し観光PRに努めます。



3. 新規開拓市場(欧米豪)

欧米豪からの訪沖インバウンド誘客のため日本政府観光局(JNTO)並びにレップと連携し、市場動向の把握、関係者とのネットワーク構築、トランジット商品の造成促進、本県の認知度向上プロモーションに努めます。特にブルーゾーン等、テーマ性のある高付加価値な情報を提供し、沖縄観光ブランドの更なる価値向上を図ります。



4. 各種支援

海外と本県を結ぶ航空ネットワークの維持・拡充を目的に、海外市場からの定期便就航及びチャーター便運航、旅行商品造成などを支援します。



5. デジタルプロモーション

WEBサイトやSNS、メディアライブラリーの運用を通じた情報発信、並びにOTAや他旅行サイトと連携し、沖縄観光の認知度向上と誘客を図ります。SDGsやレスポンスブルーツリズムといった世界的な潮流を逃さず、長期滞在、観光消費額向上の促進に向けた情報を多言語で発信します。



6. クルーズ船プロモーション

昨年度の調査事業の結果を踏まえ、ラグジュアリー船やエクスペディション船等の質の高いクルーズ船の誘致やフライ&クルーズの促進に努めると共に、県内消費額の向上を図り経済波及効果の拡大に繋がります。また、関係機関との連携を強化し、受入体制整備に努めます。



MICE推進課

沖縄県が策定した「沖縄MICE振興戦略」に基づき、国際的なビジネスネットワーク拠点の形成とMICE開催地としてのブランド確立をめざし、経済界・産業界、大学等研究機関、学会・協会等の各種団体、行政関係団体と連携し、オール沖縄でMICEの誘致促進・開催支援・受入整備に取り組みます。

※MICEとは、Meeting(企業等の会議)、Incentive Travel(企業等の行う報奨、研修、招待旅行)、Convention(国際機関、団体、学会等が行う国内、国際会議)、Exhibition/Event(展示会、見本市、イベント)の頭文字をとった造語であり、ビジネスイベントの総称です。

沖縄MICEブランド

サービス名称: OKINAWA Japan

タグライン: Where inspiration meets

沖縄はひらめきや創造性と出会う場所であることを提起。

シンボルデザイン: 沖縄の海のイメージカラーの吹き出しは「対話」を起点に、湧き出すインスピレーションやつながられたアイデアが「新たな価値」を創造する姿を表現しています。右に大きく膨れ上がる吹き出しは、MICEから生まれるアイデアが大きく発展し、参加者のビジネスが世界に飛躍することを意味しています。



1. MICEの誘致・プロモーション

日本政府観光局(JNTO)や県、県内事業者との連携のもと、開催地決定に影響力を持つキーパーソンの招聘、見本市・商談会への出展、セミナーの開催等による誘致・広報活動を通して、より多くのMICE案件を沖縄へと誘致します。MICE専門サイト「おきなわMICEナビ」を運営し、沖縄での企業旅行や国際会議、学協会の会議・研修等を検討している企業・団体へ向けて、MICE開催地としての沖縄の魅力や最新情報などを広く発信します。またマーケティング活動の基礎資料となるMICE開催の実態調査を行います。



2. MICE開催支援

MICE誘致から開催までのあらゆる局面で、主催者等に対し、関連情報の提供及びアドバイスを行います。また、国際会議・学会・インセンティブツアー等の沖縄開催時に伝統芸能派遣、泡盛試飲ブース設置、コングレスバッグの提供等を行い、主催者及び参加者の満足度向上に努めます。



OKINAWA MICE NAVI おきなわ MICE ナビ

3. MICE受入体制整備

(1) 沖縄MICEネットワークの運営

産学官で構成する沖縄MICEネットワークの事務局を沖縄県、(公財)沖縄県産業振興公社と共同で務め、全県的なMICE受入体制を整備します。また、観光事業者等と連携しながら、豊富な観光資源に磨きをかけ、沖縄らしい魅力にあふれるMICEコンテンツの開発を促進します。地域・住民のMICEに対する理解と関心を高める取り組みを行い、県民全体でMICE開催を歓迎する機運を醸成します。



(2) MICE関連人材の育成

MICE誘致・受入に取り組む事業者や自治体、観光協会、関連団体等を対象としたセミナーの開催や専門家派遣を通じ、MICEの誘致・受入能力の向上を目指します。



沖縄コンベンションセンター【JV事業】

沖縄県で唯一の複合的大型MICE施設の管理・運営を行う指定管理者である共同事業体の一員として、関連団体や地域との連携を図り、施設を最大限に有効活用し、沖縄県のMICE推進に貢献します。

国内プロモーション課

広域連携DMOとして、データを活用したプロモーション立案及び観光関連団体と連携し、一般観光を中心に離島やスポーツなどのコンテンツを訴求するプロモーションを行います。消費単価の向上・滞在日数の延伸・年間誘客の平準化・環境や地域への配慮などを踏まえたプロモーション展開により、世界から選ばれる持続可能な観光地を目指します。

1. 国内需要安定化事業

国内観光客の年間を通じた安定的な需要喚起を図るべく、沖縄の旬な情報や季節ごとの魅力を、親和性の高い顧客ターゲットへ発信し、総合的なプロモーションを展開します。選ばれる観光地として、沖縄が持つ独自の自然や文化、伝統などのソフトパワーを活かした付加価値の高いコンテンツの情報発信を行うとともに、環境や地域に配慮した旅などの情報発信を強化します。また、観光業界のみならず物産・農林・芸能・工芸等といった各分野との横断的な連携や、外部イベント・メディアを活用した費用対効果の高いプロモーションを目指します。



(1) エリア別路線強化

① メディアミックス

サステナブルツーリズムへの推進につながるエシカルトラベルを訴求することで持続可能な観光地形成に努めるほか、国内の観光需要の安定化を目的に、沖縄観光リピーターを創出することで、滞在日数の延伸や付加価値向上による県内消費額増を促進する事業を展開します。



② 航空会社/旅行会社/空港等連携プロモーション

航空会社・旅行会社・空港等、旅行者と密接に関係する様々な関連事業者との連携を通じ、沖縄の新しい魅力を発信する共同プロモーションを行います。また、就航路線地域の自治体と連携し、路線活性化を図ります。



③ メディア等招聘

ターゲットに合わせて効果的にリーチできるメディア等を選定・招聘し、観光コンテンツ及び沖縄の魅力の効率的な発信を行います。

④ 旅行博・県外イベント

沖縄との直行便を結ぶ各就航都市で開催される沖縄関連イベントや、沖縄関連の物産展、旅行博覧会等に参加し、観光案内ブースを設置し、誘客プロモーションを実施します。



(2) デジタルプロモーション強化

WEBサイト及びSNSを活用し、インプレッション数の増加に繋げ、リーチの拡大を図ります。発信する中で得られたデータを生かして、プロモーション戦略の立案、手法の改善を図り、更に効果的なプロモーションを展開します。また、沖縄観光情報WEBサイト「おきなわ物語」の広報を強化し、サイトの認知度を高めるとともに、SEO対策等でキーワードによる検索上昇を図ります。



(3) 世界自然遺産登録地プロモーション

ユネスコ世界自然遺産に登録され5周年を迎える契機を活用し、鹿児島県の奄美大島、徳之島、沖縄県北部(国頭村、東村、大宜味村)、西表島への誘客を目的に、鹿児島県と連携し、両地域の観光振興とレスポンスブルツーリズムの推進を図ります。

国内事業部

2. 離島観光活性化促進事業

沖縄本島周辺15離島ならびに八重山圏域・宮古圏域・久米島について、島ごとに異なる環境や受入キャパシティに配慮しながら各離島と連携を図り、離島への誘客強化につながるプロモーションを展開します。「あなたを待っている島がある」をコンセプトに、離島周遊「もう一島」プラス旅／まだ知られていない離島の魅力発信／持続可能な責任ある観光を事業共通テーマに設定し、離島観光を通じた平均滞在日数延伸、消費単価向上を目指します。

(1) 航空会社連携プロモーション

各航空会社と連携・協力したプロモーションを行い、各社が就航する離島の魅力を発信するとともに、路線の認知ならびに経路便利用で沖縄本島からもう一歩先の離島への来訪も含めた需要喚起を図ります。各航空会社のブランド力を活用し、より付加価値の高い情報発信を行います。



(2) メディアプロモーション

離島専門観光情報WEBサイト「沖縄しまさんぽ」において、離島情報や楽しみ方を記事や動画等で発信するとともに、Instagramアカウント「沖縄しまさんぽ」においても、島ごとに異なる魅力の発信を行います。またこれらのメディアにおいて、沖縄離島旅行未経験者からリピーターまで楽しめる記事を発信することで、新規層の開拓及びリピーター層の再訪を促し、国内における沖縄離島の更なる認知度向上・誘客を促進します。



(3) イベントプロモーション

国内外の旅行博覧会や沖縄関連イベント等に離島観光協会と連携し出展することで、プロモーション展開を図り、沖縄離島の特色ある魅力を発信します。また沖縄応援ポケモンと離島がコラボレーションしたステッカーを本島周辺15離島で配布し、来訪やもう一島周遊のきっかけを創出します。



(4) メディア等招聘(15離島)

WEB・SNS・雑誌等のメディアを招聘し、離島の多様な魅力を体験してもらうことで、各媒体を通じた魅力発信につなげ、本島周辺15離島への誘客促進を図ります。

(5) 離島観光協会等との連絡会議

各離島の観光協会や自治体等、地域の観光関係団体が参加する連絡会や担当者会議を開催し、各離島における事業内容等の共有を行うとともに、密な連携を図ります。



沖縄離島のイベントやグルメお土産など離島の魅力を発信しています！



沖縄しまさんぽ 検索 <https://ritohaku.okinawastory.jp/>



3. スポーツ観光戦略的誘客促進事業

年間を通して温暖な本県のスポーツ環境を活用し、スポーツツーリズムの普及・定着を図るべく、県内のサイクリング・ゴルフ・スポーツ観戦等のスポーツイベント情報や多種多様なスポーツ旅のコンテンツを発信し、世界にはばたき躍動する「スポーツアイランド沖縄」の形成に向けたプロモーションに取り組みます。

(1) スポーツ観光誘客プロモーション

スポーツイベントやスポーツ関連見本市への出展、メディア活用を通じて、スポーツ旅並びに県内スポーツイベントへの参加誘致を促進します。特に、スポーツイベント前後の観光周遊を促すことで、本県のスポーツツーリズムの促進を図ります。



(2) スポーツアイランド沖縄の魅力の発信

県内のスポーツ旅・アクティビティの情報WEBサイト「スポーツアイランド沖縄」にて県内イベントを幅広く収集し、イベントカレンダーを充実させることで、全国のスポーツツーリストに対し、本県のスポーツイベント周知を図ります。また同サイトおよびSNSを活用し、沖縄スポーツ旅の魅力幅広い層へ発信し、スポーツアイランド沖縄の認知度向上及び誘客促進を展開します。



(3) 県内スポーツチーム連携プロモーション

県内で活動するスポーツチームと連携し、県外での試合(アウェー戦)時の来場者やファン・関係者に対し、スポーツ観戦をきっかけとした誘客プロモーションを実施し、ホーム戦等への来場者拡大と定着化を図ります。



(4) スポーツコミッション沖縄との連携

沖縄県、沖縄県スポーツ協会(スポーツコミッション沖縄事務局)と密に連携し、横断的な協力体制を構築することで、スポーツアイランド沖縄の形成を図ります。

Events イベント情報

一 カレンダーからイベントを探す

2024年 2025年 2026年

ジャンルで探す

- 全てのスポーツ
- マラソン
- サイクリング
- ゴルフ
- トライアスロン
- スポーツ観戦
- その他

さらに検索条件を設定する

開催日	開催地	イベント名
05.02 木	那覇市	AUSA2024 沖縄マラソン 第1回
05.03 金	那覇市	那覇国際女子マラソン 第1回(那覇市市民会館)
05.03 金	那覇市	第12回那覇マラソン
05.10 金	那覇市	第12回UNITED ISLANDS 沖縄
05.16 木	那覇市	那覇マラソン 第1回(那覇市市民会館)
05.17 金	那覇市	那覇国際女子マラソン 第1回(那覇市市民会館)
05.17 金	那覇市	第12回UNITED ISLANDS 沖縄
05.17 金	那覇市	那覇マラソン 第1回(那覇市市民会館)
05.17 金	那覇市	那覇国際女子マラソン 第1回(那覇市市民会館)
05.17 金	那覇市	第12回UNITED ISLANDS 沖縄
05.17 金	那覇市	那覇マラソン 第1回(那覇市市民会館)
05.17 金	那覇市	那覇国際女子マラソン 第1回(那覇市市民会館)
05.17 金	那覇市	第12回UNITED ISLANDS 沖縄
05.17 金	那覇市	那覇マラソン 第1回(那覇市市民会館)
05.17 金	那覇市	那覇国際女子マラソン 第1回(那覇市市民会館)
05.17 金	那覇市	第12回UNITED ISLANDS 沖縄
05.17 金	那覇市	那覇マラソン 第1回(那覇市市民会館)
05.17 金	那覇市	那覇国際女子マラソン 第1回(那覇市市民会館)
05.17 金	那覇市	第12回UNITED ISLANDS 沖縄

Sports Islands OKINAWA

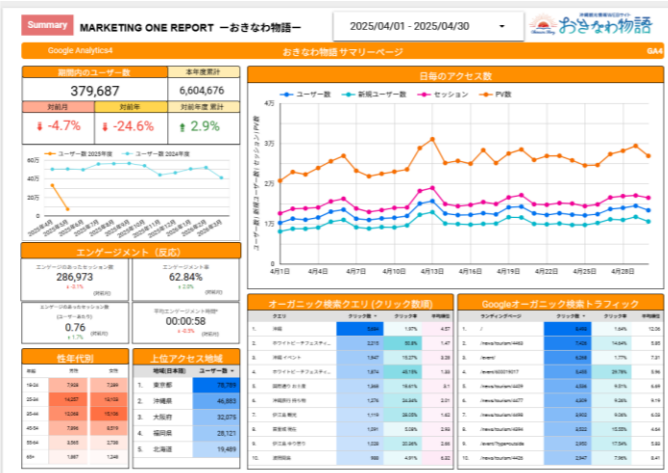
公式 Instagram 公式 WEB サイト

スポーツを目的とした沖縄旅行をご提案します！

スポーツアイランド沖縄 検索 <https://okinawasportsisland.jp/>

4. デジタルプロモーション

誘客拡大及び消費単価の向上をめざし、デジタルを活用したプロモーションを展開しています。沖縄観光情報WEBサイト「おきなわ物語」や、SNSを活用した情報発信を行い、国内誘客プロモーションを展開するとともに、マーケット分析等を行うことで、ニーズの変化に対応した課題解決に繋がる情報発信、デジタルプロモーションを通じたマーケティング機能強化を図ります。「おきなわ物語」では、最新のイベント情報や、観光地・施設等の旬な情報を発信するとともに、観光危機管理の一環として台風情報の発信等を行い、安全・安心の観光地づくりと沖縄観光のブランド力向上に取り組んでいます。



沖縄県内で行われるイベントや、観光・旅行に役立つ情報が満載です!

沖縄観光情報WEBサイト **おきなわ物語**

おきなわ物語 検索

<https://www.okinawastory.jp>

Instagram Facebook Twitter OCVB

東京事務所

OCVB東京事務所では、主に旅行市場の動向調査や観光・教育旅行・MICEの誘致宣伝活動を行っています。首都圏を中心に開催されるイベントとの連携、また沖縄の旬な情報を発信することで沖縄への誘致促進につなげます。



詳しくは東京事務所WEBから!

首都圏の沖縄イベント情報他、事業者向け沖縄装飾品の貸出情報等掲載しています!

東京事務所SNSもいいね!・フォローお願いします!

Facebook X

〒100-0006 東京都千代田区有楽町2-10-1
東京交通会館3階
TEL(03)5220-5311

受入推進課

沖縄県観光振興基本計画で掲げられている「世界から選ばれる持続可能な観光地」の実現に向け、「人材育成」と「地域連携」を大きな柱とし、『観光客の満足度向上』、『リピーターの獲得』、『国際観光地としての評価向上』、『受入体制の充実』を図るとともに、沖縄観光産業の地位向上と持続的発展を目指します。

1. 教育旅行関連事業

沖縄は、独特な風土の中で育まれた自然、歴史、文化など、固有の魅力に溢れています。学校のニーズに応える「歴史」「文化」「自然・環境」「平和」など全ての分野における学習ができ、リゾート地としての非日常体験も可能なことから、教育旅行実施地域としての総合力が高く評価されています。国内外からの継続的な教育旅行の定着および需要の分散化を図るため、誘致活動や関係機関との意見交換を行うとともに、各種支援事業を実施し「探究学習」や「SDGs」などの市場ニーズにも対応します。また、教育旅行を受け入れる各市町村、観光協会、事業者と連携し、受入体制の拡充を図ります。



おきなわ 修学旅行ナビ
旅行会社や教職員のための修学旅行専門サイト

おきなわ修学旅行ナビ WEBサイト



2. 沖縄県観光協会等協議会関連事業

各地域の観光協会及び関連団体と全県的な観光推進体制の構築、地域観光団体の運営体制の強化を図るべく、定期的に情報交換を実施し、連携強化に努め、本県における観光・コンベンションの振興を推進します。各地区協議会は、県内本島・離島地域を地区毎に分けて会議開催することで他の地域との連携を促し、各地域が主体となった会議の自立化につなげていくことを目的としています。また、沖縄県観光振興条例で定められた「観光の日(8月1日)」や、8月を「観光月間」と位置づけて広報宣伝活動を行い、県民の沖縄観光に対する関心や理解を深めるとともに、ホスピタリティーの意識高揚を図ります。

3. フィルムツーリズム推進事業

映画やドラマ、アニメ等の映像作品のロケ地・原作地をめぐる旅「フィルムツーリズム」の推進による観光振興、県経済の発展を担う「沖縄フィルムオフィス」を運営しています。沖縄ロケの誘致ならびに、ロケ実施にあたっての情報提供や、撮影許可申請等の手続きに関する相談窓口を設けているほか、完成後の上映イベント等への協力、映像作品を活用した国内外におけるプロモーション活動も行っています。事業の実施にあたっては県内各市町村・観光協会等をはじめ、ロケーションコーディネイト協会おきなわ(FGO)や、国内フィルムコミッションの連絡団体であるジャパン・フィルムコミッション(JFC)などのステークホルダーと連携・協力しながらロケ地の保全・適正利用を促進し、魅力あるロケ地・沖縄の持続可能な発展に努めています。

<p>ロケ誘致</p> <p>沖縄県内での撮影を検討するための様々な情報(ロケ地、許認可申請先など)の提供や積極的な発信を通じ、国内外のロケを誘致する。</p>	<p>フィルムツーリズムの推進</p> <p>ロケ地や周辺エリアへの誘客効果や、作品に登場した物品・サービス需要、ならびに撮影の実施にかかる県内事業者への直接経済効果の増大をねらう。</p>
<p>ロケ支援</p> <p>県内におけるロケに関する情報の集約、および県内各地域への連絡体制の構築により、撮影する側と受ける側双方にとって円滑なロケが行われるよう調整を図る。</p>	
<p>魅力発信</p> <p>沖縄でロケが行われた映画、ドラマ等の映像作品のPRを通じ、ロケ地や周辺エリア、ロケに関連する物品・サービス情報を発信し、地域の魅力を発信する。</p>	
<p>地域資源の活用と保全</p> <p>ロケ実施による地域への影響を把握し、提供する情報の選別やロケ候補地の選定、ロケ実施にあたっての注意喚起等を行うことで、県内地域魅力発信の効果を最大化し、ロケによるストレスの軽減を図る。</p>	



ロケ地検索、支援内容等「沖縄フィルムオフィス」に関する情報は公式WEBサイトをご覧ください!

公式WEBサイト 公式Instagram

4.観光人材育成センター

「世界から選ばれる持続可能な観光地」の実現及び沖縄観光産業の持続的発展を支える人材を一元的に育成する機関として観光人材育成センターを設置しています。
観光人材の育成を通じて、観光客には質の高いサービス提供による満足と感動を、観光産業従事者には観光産業のステータスの向上による仕事への喜びと誇りを、県民には観光の持つ可能性への理解を深め、豊かさや幸福を与えられる観光リゾート地(地域社会)の実現を目指します。

(1)観光人材育成・確保促進事業

世界水準の観光リゾート地形成の実現に向けて、国内外の観光客が満足する質の高いサービスを提供できる人材の育成・確保を目的として、観光関連企業における研修の自走化支援(「育人」サイトを活用した情報発信)や課題解決のためのセミナー等を実施します。また、中小規模の観光関連事業者の経営者層を対象に専門家を派遣し、事業者が抱える経営課題を客観的な視点で整理、解決に導く過程を共にすることで経営者の育成を行います。さらに、地域観光協会やDMOなど、地域の観光振興を担う層に対して、自律的かつ継続的な観光地経営を実践する人材に必要な知識、スキルの習得を促進しています。
ほかにも、県内各地の小・中・高等学校、大学、専門学校に出向き、本県の子どものための観光への理解を深め、観光の大切さや観光産業の魅力を伝える「観光出前講座」を実施し、観光業における将来的な人材確保につなげることを目指します。

(2)観光事業者収益力向上サポート事業

沖縄県の観光業界においては、人手不足が喫緊の課題となっています。本事業では、沖縄県内の観光従事者の労働環境改善に向け、観光事業者の無人化・省人化を通して「生産性向上」「収益力向上」を目標とする設備投資やシステム構築等の取組みを支援します。
(※一般財団法人沖縄ITイノベーション戦略センターとのコンソーシアム)

(3)キャリア教育

仕事や観光業界、社会への理解を深めることを目的に、中学、高校、大学、専門学校生を対象に職場見学や短期の就業体験を受け入れています。



沖縄で観光業に関わる方のための情報発信&研修講師を探せるサイト「育人(はぐんちゅ)」をご活用ください!



沖縄県観光学習教材本データ版公開中▼



小中高・専門学校生・大学生	観光従事者(現場)	観光従事者(中間管理職)	観光従事者(経営者)
◎観光出前授業 ◎大学生向け業界勉強会	◎沖縄観光キャリアカレッジ		◎専門家派遣(経営相談) ◎経営者向けセミナー ◎収益力向上サポート
◎キャリア教育	◎観光協会向けセミナー ◎オンラインセミナーの配信 ◎観光人材の確保・定着に向けた実態調査		
◎特設サイト「育人」の運営・管理 ◎産学官連携人材育成確保会議・ワールドカフェ			

質の高いサービスを提供できる観光人材の育成・確保、観光業界における雇用環境の改善を目指す

昭和29年		(任意団体)沖縄観光協会 設立(後、(社)沖縄県観光連盟)
昭和43年	1月	沖縄観光開発事業団法(1967年立法第107号)に基づき
	8月	沖縄観光開発事業団設立 那覇空港案内所設置(～平成29年3月)
昭和45年	3月	旧海軍司令部壕を修復し、営業開始
	8月	沖縄海中公園(海中展望塔)営業開始
昭和47年	5月	本土復帰に伴い、財団法人沖縄県観光開発公社を設立、 沖縄観光開発事業団を引き継ぐ
昭和50年	10月	東京事務所設置
昭和54年	10月	(財)沖縄県リゾート開発公社と統合
昭和62年	9月	沖縄コンベンションセンターの供用開始
平成2年	7月	(財)アクアポリス管理財団と統合
平成4年	4月	沖縄海中公園の営業を一時休止
平成6年	4月	(財)沖縄県観光開発公社と(社)沖縄県観光連盟が統合し、 (財)沖縄ビクターズビューローが発足
平成7年	1月	韓国事務所の開設(平成31年3月閉所)
	12月	台北事務所の開設(平成31年3月閉所)
平成8年	4月	(財)沖縄観光コンベンションビューロー発足 福岡事務所の開設(平成24年1月閉所)
平成9年	4月	大阪事務所の開設
	7月	沖縄海中公園がブセナ海中公園事業所として再オープン
平成12年	4月	万国津梁館の管理運営を受託
平成15年	4月	沖縄フィルムオフィス設立
平成18年	4月	沖縄コンベンションセンター、万国津梁館、海軍壕公園の指定管理を受託(～平成20年度) 観光人材育成センター設立
平成21年	4月	沖縄コンベンションセンター、万国津梁館、海軍壕公園の指定管理を受託(～平成23年度)
平成24年	1月	大阪事務所福岡案内所の閉所
	4月	大阪事務所を西日本事務所に名称変更(平成28年3月閉所) 沖縄コンベンションセンター、海軍壕公園の指定管理を受託(～平成26年度)
平成25年	4月	財団法人から一般財団法人へ移行
平成26年	2月	那覇空港国際線旅客ターミナルビル観光案内所開設(～平成29年3月)
平成27年	4月	沖縄コンベンションセンター、海軍壕公園の指定管理を受託(～令和元年度)
平成28年	3月	西日本事務所の閉所
平成29年	3月	沖縄空手会館の指定管理を受託(～令和元年度)
平成31年	3月	台北、韓国事務所の閉所
令和2年	4月	海軍壕公園の指定管理を受託(～令和7年度)
令和5年	4月	沖縄コンベンションセンターの指定管理を共同事業体として受託(～令和10年度)
令和7年	4月	海軍壕公園の指定管理を受託(～令和11年度)